

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-0863

住所 神奈川県川崎市川崎区夜光3-3-3

氏名 日本食塩製造株式会社

代表取締役社長 福家顕一

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本食塩製造株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区夜光3丁目3番地3号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	塩製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	5,398 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

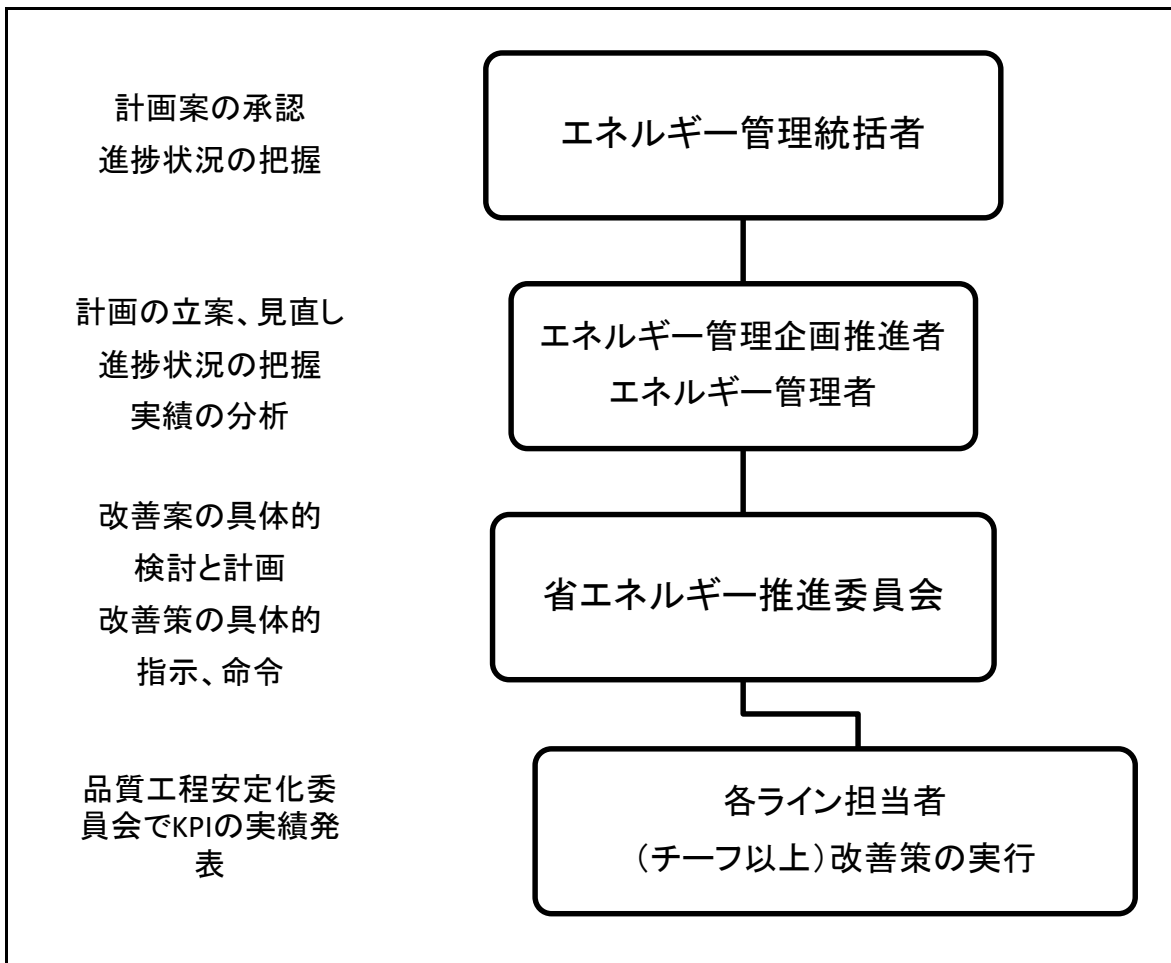
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

温室効果ガス排出量の削減を重要な課題と位置付け、省エネ型設備の導入や設備稼働の効率化、再生可能エネルギーの活用を通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。特に老朽化設備（加熱缶・蒸発缶など）の計画的な更新を進め、燃料・電力両面で原単位の改善を図ります。毎年度1.8%の排出削減を目標とし、排出係数の低いエネルギーの選択と排出量の少ない製造体制の構築に継続的に取り組みます。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- ①省エネルギー推進委員会は、不定期開催
- ②各エネルギーの使用量は社内で重要管理指標KPI（Key Performance Indicator）を設定し、毎月開催する工程安定化委員会で実績・対策を確認・共有する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) 10,008	(調) 10,008	(基)	(調)	(基)	(調)
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 9,498	(調) 9,498	(基)	(調)	(基)	(調)
削減量 (t-CO ₂)	(基) 510	(調) 510	(基)	(調)	(基)	(調)
削減率	(基) 5.1 %	(調) 5.1 %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %
第2年度	2026 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %
第3年度	2027 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	10,548 9,894	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	9,498 9,498	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	10.0 % 4.0 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、エネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量の着実な削減を長期的な目標と位置づけて、その達成に向け毎年度1.8%の削減を中期的な目標とする。

日本食塩製造株式会社は、2025年10月1日付で、事業強化を目的として、日本精塩株式会社が行っている塩の製造・販売に関する事業およびそれに付帯する事業（関連会社への委託事業を含む）に係る権利義務を承継する。

これに伴い、当社は、エネルギーを消費する製造設備から発生する温室効果ガスについても、当社が主体となつて一元的に把握・管理し、引き続きその削減に取り組むこととする。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 工場内照明器具をLEDに更新 水銀灯 100W→31W=13灯 200W→60W=20灯 (2) 遠心分離機の更新インバータ制御 (3) 高速かん水ろ過機増設(歩留まり改善・原単位改善) (4) 空気圧縮機の更新(22kW×1台) (5) 多重効用缶更新(加熱缶×3台) (6) 流動乾燥機更新 (7) ボイラー熱源の転換(都市ガス→水素)の検討 (8) 太陽光発電及び蓄電池の設置(年間発電量 11,000kWh想定)の検討 (9) 非化石比率の高い電力メニューへの転換の検討
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	生産数量	原単位等の単位			kl/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位の値	0.08777				0.08514
活動量の値	61,500				61,500
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量	生産数量	原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

エネルギーの使用合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律で第一種エネルギー管理指定工場に指定されているので、エネルギー原単位の削減目標に合わせ、年1%、3カ年で3%改善することで目標原単位を設定した。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	5,398 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	10,008 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
日本食塩製造株式会社	川崎市川崎区夜光3-3-3	10,008			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 工場内照明器具をLEDに更新 水銀灯 100W→31W=13灯 200W→60W=20灯 (2) 遠心分離機の更新インバータ制御 (3) 高速かん水ろ過機増設 (歩留まり改善・原単位改善) (4) 空気圧縮機の更新 (22kW×1台) (5) 多重効用缶更新 (加熱缶×3台) (6) 流動乾燥機更新 (7) ボイラー熱源の転換 (都市ガス→水素) の検討 (8) 太陽光発電及び蓄電池の設置 (年間発電量 11,000kWh想定) の検討 (9) 非化石比率の高い電力メニューへの転換の検討			
第1年度				
第2年度				
第3年度				
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)				
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)				

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料:)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー消費量	6,030,100 kWh	kWh	kWh	kWh	6,030,100 kWh
再エネ電源等	584,920 kWh	kWh	kWh	kWh	595,920 kWh
再エネ電源比率	9.7 %	%	%	%	9.9 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.322				0.312

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	24.9 %	%	%	%	30.3 %

(4) 目標設定に関する説明

太陽光発電設置 (年間発電量 11,000kWh想定) の検討

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	CDエネルギーダイレクトより電力受給。 温室効果ガスの 「基礎排出係数」は、0.000322t-CO2/kWh 「調整後排出係数」は、0.000322t-CO2/kWh	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	上記目標等の設定なし			
内容				
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	1. 神奈川県エネルギー管理指定工場連絡会への参加 2. 廃棄物の分別化を促進 3. 包装ロスの低減化促進による廃棄物の低減
第1年度	
第2年度	
第3年度	